

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社オプトエレクトロニクス

(359237)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4) 【所有者別状況】	22
(5) 【大株主の状況】	23
(6) 【議決権の状況】	24
【発行済株式】	24
【自己株式等】	24
(7) 【ストックオプション制度の内容】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	25
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	25

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	25
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	25
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	25
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	25
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	25
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5	【経理の状況】	30
1	【連結財務諸表等】	31
	(1) 【連結財務諸表】	31
	【連結貸借対照表】	31
	【連結損益計算書】	33
	【連結剰余金計算書】	34
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【事業の種類別セグメント情報】	47
	【所在地別セグメント情報】	47
	【海外売上高】	48
	【関連当事者との取引】	49
	【連結附属明細表】	50
	【社債明細表】	50
	【借入金等明細表】	50
	(2) 【その他】	50
2	【財務諸表等】	51
	(1) 【財務諸表】	51
	【貸借対照表】	51
	【損益計算書】	54
	【利益処分計算書】	57
	【附属明細表】	66
	【有価証券明細表】	66
	【有形固定資産等明細表】	66
	【資本金等明細表】	67
	【引当金明細表】	67
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	68
	(3) 【その他】	72

第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月17日
【事業年度】	第30期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループ 馬上 友弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越5丁目5番3号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループ 馬上 友弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	-	7,355,428	6,868,117	8,487,111	9,000,618
経常利益 (千円)	-	355,178	602,478	1,028,770	1,033,272
当期純利益 (千円)	-	68,967	320,907	710,225	663,106
純資産額 (千円)	-	1,810,393	2,121,520	3,940,850	4,756,079
総資産額 (千円)	-	7,262,239	8,078,072	11,020,081	11,419,501
1株当たり純資産額 (円)	-	4,348.77	509.67	810.37	910.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	165.67	77.09	169.44	129.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	157.59	126.47
自己資本比率 (%)	-	24.9	26.3	35.8	41.6
自己資本利益率 (%)	-	3.9	16.3	23.4	15.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.5	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	569,621	78,905	1,571,695	397,455
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	402,911	1,312,530	644,846	1,213,844
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	271,728	979,966	999,946	93,315
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,574,024	1,338,971	3,314,102	2,579,284
従業員数 (人)	-	260	251	244	267
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(37)	(30)	(16)	(23)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. なお、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第27期及び第28期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
4. 当社は第27期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
5. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高 (千円)	4,208,687	5,623,707	4,913,467	6,217,941	5,996,055
経常利益又は経常損失 (千円)	43,245	94,214	3,771	135,968	103,064
当期純利益又は当期純損失 (千円)	33,688	162,679	2,094	51,380	81,041
資本金 (千円)	255,330	255,330	255,330	671,830	750,850
発行済株式総数 (株)	416,300	416,300	4,163,000	4,863,000	5,223,000
純資産額 (千円)	1,448,810	1,274,616	1,268,267	2,347,503	2,419,257
総資産額 (千円)	5,560,486	6,287,299	6,937,952	9,114,181	8,657,304
1株当たり純資産額 (円)	3,480.21	3,061.77	304.68	482.73	463.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25 (-)	25 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)	2.5 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	80.92	390.77	0.50	12.26	15.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	11.40	-
自己資本比率 (%)	26.1	20.3	18.3	25.8	27.9
自己資本利益率 (%)	-	-	0.2	2.8	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	186.8	-
配当性向 (%)	-	-	500.0	20.4	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	145 (26)	168 (31)	162 (27)	165 (13)	183 (17)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第27期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

3. 第26期から第28期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」欄の記載につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第26期から第28期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 従業員数は、期末就業人員数であります。

7. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の該当の事業年度における平均雇用人員であります。

8. 第28期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 当社は平成15年1月28日付で普通株式1株につき普通株式10株の分割を行っております。

10. 第30期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc. (現連結子会社) を設立。
昭和60年 2月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ(TS-1000シリーズ)を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B.V. (現連結子会社) の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニューサウスウェールズ州(シドニー市郊外)にOption Sensors Pty.Ltd. (現連結子会社) を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト(北海道芦別市)及びオプトジャパン(株)(埼玉県蕨市)の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル(PHL-1600)を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ(NFT-7175)を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得(JQA-2108)
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ(OPL-6735)を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)(現(株)日立国際電気エンジニアリング)で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty.Ltd.の株式をOpticon Sensors Europe B.V.へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール(VLM-4100)を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ(OPL-9736)を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び海外子会社10社で構成され、バーコードリーダ（モジュール、ハンディスキャナ、モバイル・データコレクタ、ハンディターミナル、フィクスマウント）及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。（上記10社の他、平成18年1月現在、事業活動を休止している子会社が3社（Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（海外子会社）

米州・・・Opticon, Inc.

欧州・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensores S.L.

その他地域・・・Opticon Far Eastern Ltd.、Opticon Sensors Pty.Ltd.

当社グループの事業内容は、1次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、及びCMOSセンサーを使用した2次元スキャナ、RFID関連製品等の開発・製造を当社が行い、販売に関しては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心とした上記残りの8社が担当しております。

以下は当社グループの主な製品群ですが、製品別区分としては、ハンディスキャナとフィクスマウントは「スキャナ」区分とし、モバイル・データコレクタ、及びハンディターミナルは「ターミナル」区分とし、モジュールとその他は「モジュールその他」区分として表示しております。区分のポイントとして、データ読取装置は「スキャナ」とし、データ集積型装置は「ターミナル」として表示いたしました。それ以外を「モジュールその他」と表示いたしました。製品には組み込むモジュールやサービス・修理など、主に製品以外のものを含めております。

「スキャナ」

- ハンディスキャナ.....一般的に小売店やコンビニエンスストアで見かけるバーコード読取装置で、ペン型、CCD型、レーザ型の3タイプがあります。又、事務所・工場等ではデータ管理業務として使用されております。
主な製品は、OPL-6845（レーザ式）、OPT-6125（CCD式）、OPD-7435（2次元スキャナ）です。
- フィクスマウント.....定置タイプの読取装置です。工場では、自動仕分けに使用されております。
主な製品は、NLB-5625（小型レーザスキャナ）、NFT-7175（CCDスキャナ）、NFD-1267（2次元スキャナ）です。

「ターミナル」

- モバイル・データコレクタ...携帯情報端末やノートPCと連携するモバイル対応スキャナ、及び簡易OSを搭載したデータ収集機能搭載のバーコード読取装置です。
主な製品は、OPL-9723（3キー）、OPL-9728（10キー）、OPL-2724（Bluetooth）です。
- ハンディターミナル.....物流、小売、工場などのデータ管理業務（入庫、在庫、受発注等）に使用されています。
主な製品は、PHL-1000（スモールハンディ）、PHL-2600（バーコードハンディターミナル）です。

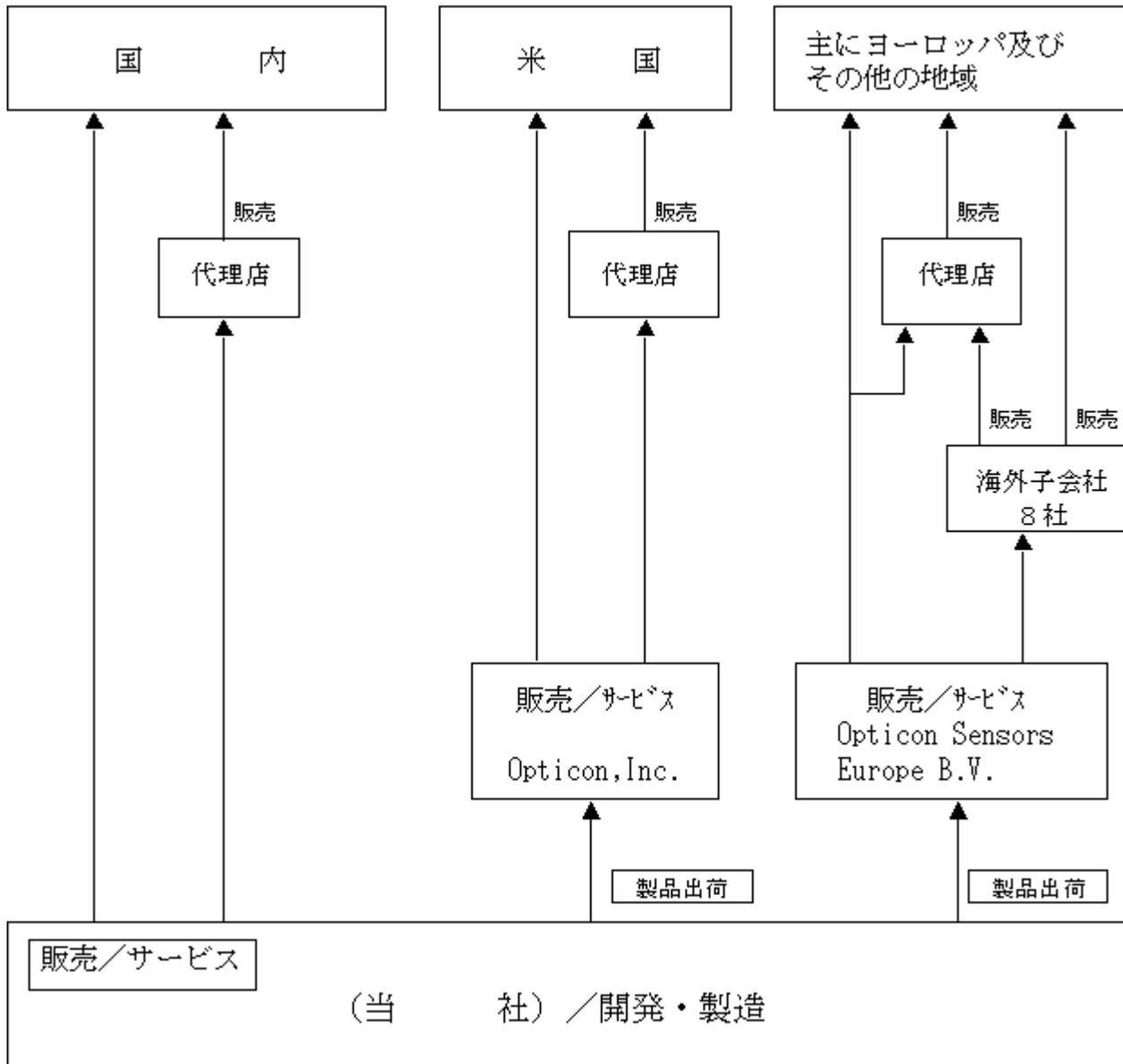
「モジュールその他」

- モジュール.....ハンディターミナルやその他各種機器への組み込みを目的とした、中核的なエンジン部分の部品をモジュールと呼んでおります。
主な製品は、VLM-4100（超小型レーザモジュール）、VLM-3800（小型レーザモジュール）、MDL-1000（デコーダ内蔵モジュール）、MDL-2000（"）です。
- その他
バーコードスキャナ周辺機器...MCR（磁気カードリーダ）他。
バーコードスキャナ等の修理・サービス
...当社が出荷している製品等の故障、破損、修理、保守、点検等のサービスを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

(得 意 先)



(注) 1 . 平成18年1月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL 、
Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Opticon, Inc. (注)1,2	米国 ニューヨーク州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Europe B.V. (注)2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域等、日本と米国以外の地域における当社グループ製品の販売を統轄している。 役員の兼任有
Opticon Sensoren GmbH	ドイツ ディーツェンバッハ市	ユーロ 25,565	自動認識装置の 販売	(100.0)	ドイツにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注)2	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	(100.0)	オーストラリアにおいて当社グループ製品を販売している。 役員の兼任有
その他9社	-	-	-	-	-

(注)1. Opticon, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.
売上高	1,232,324千円
経常利益	169,211
当期純利益	101,410
純資産額	703,685
総資産額	942,206

- Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V.及びOpticon Sensors Pty.Ltd.は特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有割合の()は、間接所有割合です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数	267人(23)
------	----------

- (注) 1. 当社及び連結子会社の事業は、自動認識装置の製造・販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、従業員数は製品区分別に把握していません。そのため製品区分別の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183(17)	39.0	4.7	5,132,177

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

前連結会計年度に引き続き、レーザモジュールエンジン「VLM-4000シリーズ」とその改良型「VLM-4100シリーズ」搭載の製品が、日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、出荷台数も堅調に推移し売上高に貢献いたしました。また、当期の下期より「Rohs指令」対応製品をリリースしました。

また、当社が他社に先駆けて市場に投入したターミナル製品「データコレクタ」が日本国内、海外ともに高い評価を得ることができ、今期の営業成績に貢献したものであります。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は90億円と前連結会計年度に比べ6.1%の増加、経常利益は10億33百万円と前連結会計年度に比べ0.4%の増益となり、売上高および経常利益につきましては過去最高を達成することができました。

当期純利益については、前連結会計年度に比べて6.6%減益の6億63百万円となりました。

なお、当期は当社のコアであるモジュールエンジンの開発を強力に推進し、デコーダ付モジュールエンジン、近接読み対応の新型レーザモジュールエンジン、ロングレンジ対応のレーザモジュールエンジン、ロングライフ対応のレーザモジュールエンジン、新開発のCMOSを使った2次元モジュールなど、計7機種種のモジュールエンジンを開発し、来期に向けたワールドワイドでの事業基盤を整えました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

米国においては、全地域でフィクスマウント（組み込み式スキャナ）を中心に評価を得ることができ、前期に比べて1億34百万円増加（前期比12.3%増）の12億30百万円の売上高となりました。

欧州・その他地域では、前期から引き続いた郵政事業の需要も含め、データコレクタが堅調に推移し、前期に比べ4億83百万円増（前期比15.2%増）の36億52百万円の売上高となりました。

また、日本国内におきましては、前期に比べ1億4百万円減少（前期比2.4%減）の41億17百万円の売上高となりました。これは、当期においては2次元コードを主としたフィクスマウントの売上高が約2億円の増加、データコレクタ/ターミナルの売上高で約2億増加、モジュールの売上高が約2億50百万円増加したことにより合計約6億50百万円増加となりましたが、前期では運輸業界への特需売上4億円ありましたこと、当期ではその他売上が3億5千万円減少した影響から差し引き約1億円の減少となったものであります。

製品別販売実績を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度における製品別区分の売上状況では、スキャナ製品の売上額は前期に比べ76百万円の減少（前期比1.8%減）の41億23百万円となりましたが、ターミナル製品の売上額が前期に比べて5億26百万円増加（前期比24.1%増）の27億11百万円、モジュールその他においては、モジュールは順調に増加しましたがその他が約2億円減少した結果、前期に比べて63百万円増加（前期比3.0%増）の21億66百万円となり、当連結会計年度の業績に貢献することができました。

売上高増加は、当社独自製品のデータコレクタ等のターミナル製品が顕著な伸びを得たことによるものです。

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは107.62円（前連結会計年度に比べ1.44円の円高）、ユーロに対する円平均レートは136.76円（同4.29円の円安）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億34百万円減少し、25億79百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ11億74百万円減少し、3億97百万円となりました。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ5億68百万円増加し、12億13百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億6百万円減少し93百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (4) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	4,340,437	109.0
ターミナル	2,496,845	108.6
モジュールその他	2,258,738	91.9
合計	9,096,022	104.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スキャナ	4,123,339	98.1
ターミナル	2,711,207	124.1
モジュールその他	2,166,071	103.0
合計	9,000,618	106.1

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が、総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

a．日本国内

日本国内の主要営業であるOEM販売は、大手メーカーを中心に確実に実績をあげております。前期に引き続きまして、大手OEM供給先数をさらに増やし、事業基盤をより強固なものにしていきたいと考えております。また、代理店政策としては、当社製品に対する認知と理解がさらに深まるよう、プロモーション活動と支援の強化を実施していきたいと考えております。

b．海外における事業展開

欧州市場においては、直近の3期会計期間、当社が他社に先駆けて事業を展開しているデータコレクタを中心に拡大基調で推移しており、今後もシェア拡大のために傾注してまいります。

米国市場に対しては、米国市場に対応した新製品の投入を予定しております。

c．開発戦略

今期開発した、モジュールエンジンをベースに、プラットフォームの開発を強力に推進し、効率良い開発体制で業務遂行することにより、来期20機種種の1次元および2次元製品を市場に投入する方針です。

d．生産体制

現在、当グループでは、自社工場の芦別工場が多品種少量生産、一貫外注会社で大量生産を行っております。

今後はリスクを考慮し、新たに一貫外注会社を依頼するべく準備をすすめてまいります。

e．管理体制

従来より実施しております「業務フロー」の充実を図り、さらに事業の効率化をすすめて参ります。

また、平成16年11月17日に日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に上場をいたしました。これを契機に人材の確保、特に優秀な新卒者を採用していく体制の構築をすすめております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

1. 事業内容に関するリスクについて

(1) 研究開発に関するリスクについて

自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコードリーダ、2次元シンボル、RFID、ICタグ等、新たな技術の実用化が進んできております。最近、2次元シンボルやRFID、ICタグ等、急速な技術革新が起こっているような報道が多いとも思われますが、今のところ、1次元バーコードのレーザ型読取方式が世界の主流になっており、現在それにとって代わる技術が出現しておらず、当社は基本的に各分野とも緩やかに伸びていくのではないかと考えております。

当社におきましては、1次元バーコードリーダのNewレーザモジュールエンジンの開発を進め、国内、米国及び欧州市場の「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略としながら、New 2次元シンボル、RFID等の開発も併せて実施しております。

しかしながら、1次元バーコードのレーザ型読取方式に代わるような新技術が誕生し、業界が激変した場合、また、当社が必要動向や新しい技術に適切な対応ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

1次元バーコードリーダについて

1次元バーコードリーダを読取方式により分類しますと、ペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されますが、ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。

当社の業界シェアの見方は、方向性として、日本ではレーザ方式の販売比率が更に伸びていくと考えており、米国や欧州、その他の地域では、レーザ方式のシェアは約80%と見ております。

当社は、そのような状況の中で、従来のレーザモジュールやNewレーザをコアとした1次元バーコードリーダの開発体制、並びにNew 2次元シンボル及びRFID等の開発体制ができておりと考えておりますので、今後も多様な製品の構成とコスト競争力に基づく優位性を維持できるのではないかと考えております。

しかしながら、当社が新しい技術開発をできなかった場合、あるいは、他社においてレーザ方式以外で1次元バーコードリーダが読めるような技術開発がされた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

レーザモジュールにおける競合及び価格競争等について

1次元バーコードリーダの世界マーケットで、平成17年11月現在、レーザモジュールの開発は、当社も含め世界では数社しか技術開発をしていないと考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社のような企業にとりまして、競争力維持のために非常に重要です。

当社は、必要とする多くの技術を自社開発してきており、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持しております。また、知的財産グループを設置し、知的財産権の強化を図っております。

しかし、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社が保有する知的財産権に対して異議申立がなされたり、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者間との合併又は買収の結果、従来当社の事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社が保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又はその知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営陣及び経営資源の集中を妨げることになる場合
- e) 第三者による侵害が認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、該当技術の使用差し止め等の損害が発生する場合

(2) 製造技術に関するリスクについて

製造委託について

当社は、自社工場である芦別工場でペン方式及びC C D方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、株式会社国際電気エンジニアリングへレーザーモジュール、レーザースキャナ、レーザーターミナル等の大量生産品を外注しております。

当連結会計年度では、株式会社日立国際電気エンジニアリングへの製造委託の生産比率が80.1%（前連結会計年度は78.6%）と高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。

しかし、当社と株式会社日立国際電気エンジニアリングとの良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

部品等の調達について

当社は一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。

このため、市場の需給関係等によっては、当社の部品調達に影響を及ぼし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。

このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 販売に関するリスクについて

海外での高い販売比率について

当社グループはグローバルな事業展開をしており、当連結会計年度における連結売上高のうち54.3%（前連結会計年度においては50.3%）は海外における売上高です。

当社グループは、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しております。

こうしたグローバルな事業展開は、各地域ごとの市場のニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。その一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績に影響を与える事項について

(1) 為替変動について

当社は、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。

為替差損益は、前連結会計年度、為替差益として36,875千円発生し、当連結会計年度、為替差益として11,072千円発生しております。

当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 金利の変動について

当社は、運転資金、設備資金を有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	4,175,391	4,124,212
総資産額 (千円)	11,020,081	11,419,501
有利子負債依存度 (%)	37.9	36.1
支払利息 (千円)	59,775	47,957

(3) 減損会計について

当社の保有する固定資産は、全体では路線価等による評価額が簿価を上回っておりますが、個別には評価額が簿価を下回り減損処理の検討対象となる物件も有しております。

従いまして、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 役員との取引について

該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動では、ハンディスキャナ、フィクスマウント、データコレクタ、ハンディターミナルの各製品セグメントで「OPL - 7734」や「NFT - 2000」シリーズ、「NFD - 1410」シリーズなどの製品開発を推進する一方、当社グループ事業の中核を担うモジュールエンジンの開発を強力に推進し、合計7種類のモジュールエンジンを当初計画より前倒してラインアップすることができました。

当連結会計年度にラインアップしたモジュールエンジンは、「MSL - 1000」、「MSL - 2000」、「MDL - 1000」、「MDL - 2000」、「VLM - 3900」、「VLM - 5000」シリーズ、「MDI - 1000」の計7機種となっております。

このうち「MSL - 1000」と「MSL - 2000」は、「VLM - 4100」シリーズの後継機として位置付け、「MDL - 1000」と「MDL - 2000」は当社初のデコーダ一体型レーザモジュールエンジンとして製品化いたしました。中でも「MDL - 2000」では新開発の駆動部を採用したことにより、業界トップクラスの長寿命製品となっております。

また「VLM - 3900」は「VLM - 3700」シリーズの後継機として開発し、近接読み対応の新型レーザモジュールエンジンとして製品化いたしました。

さらに「VLM - 5000」シリーズは、新開発の光学構造を採用することにより従来にない遠方読みを可能とするロングレンジタイプのレーザモジュールエンジンとして、モジュールエンジンのラインアップ拡充に大きく貢献するものとなりました。

CMOSモジュールエンジンでは「MDI - 1000」の開発が完了いたしました。「MDI - 1000」では、2次元コードはもとより、1次元バーコードでも業界トップクラスの読み取り性能を実現いたしました。さらに製品サイズは当社従来製品と比べ、容積比1/4程度の小型化を実現しています。

これらモジュールエンジンのラインアップが、従来の2機種から7機種へと大幅に拡充したことは、来期以降のモジュールビジネスをより拡大させることに大きく貢献するものと考えております。またハンディスキャナ、フィクスマウント、データコレクタ、ハンディターミナルといった製品開発においても、来期から予定している約20機種の製品開発をより強力に推進するための礎になるものと考えております。

このほか当連結会計年度には環境対応を視野に入れた製品開発にも積極的に取り組み、RoHS指令をはじめとする各種環境対応製品の拡充も図りました。

以上の研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は総額で12億86百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確定であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報、およびその他外部機関から入手可能な情報に基づいておこなわれます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

(2) 財政状態について

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は81億29百万円（前連結会計年度末は84億66百万円）となり3億37百万円減少いたしました。主な要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金は増加（1億89百万円）、たな卸資産の増加（80百万円）となりましたが、現預金が減少（6億88百万円）したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は32億89百万円（前連結会計年度末は25億53百万円）となり、7億36百万円増加しました。その主な要因は、開発センター建設予定地に隣接する土地を購入したことにより3億53百万円増加したこと、新しく取得した土地の地続きの土地に借地権を設定したことにより、無形固定資産が1億53百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は41億52百万円（前連結会計年度末は44億62百万円）となり3億9百万円減少しました。これは主として、短期借入金は4億53百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億70百万円減少したこと、また1年以内返済予定の借入金が3億96百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は25億10百万円（前連結会計年度末は26億16百万円）となり、1億5百万円減少しました。その主なものは社債が48百万円、長期借入金が59百万円それぞれ減少したことによります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は47億56百万円（前連結会計年度末は39億40百万円）となり8億15百万円増加しました。その主な要因は、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ79百万円増加したこと、利益剰余金が6億50百万円増加したことによります。

(3) 経営成績について

売上高

当連結会計年度における連結売上高は、前連結会計年度に比べ6.1%（5億13百万円）増加し、90億円となり、過去最高となりました。

主にデータコレクタ（ハンディターミナル）の製品売上高が増加しました。連結売上高に占めるハンディターミナルの売上構成比は30.1%となり、前連結会計年度に比べ4.4ポイント上昇しました。製品別の状況ではスキャナの売上高が前連結会計年度に比べ1.8%減少、ターミナルの売上高が同24.1%増加、モジュールその他の売上高の増加は3.0%となっております。

なお、為替レートの影響に関しては、対ユーロでの円安が当連結会計年度の売上高の増加に寄与しました。これにより欧州その他地域での売上高は、前年同期に比べて4億83百万円（前年同期比15.2%増）の増収となりました。また、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて対ドルで円高となり、米ドルの売上は伸びたものの円建てによる売上高は12.3%の増加となっております。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は前連結会計年度に比べ5.1%（2億9百万円）増加し、43億19百万円となりました。売上高の増加が主な要因であります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ7.0%（3億4百万円）増加し、46億80百万円になりました。売上総利益率については、前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し、52.0%となりました。これは前連結会計年度においては特需等の大口案件の受注が大きかったことにより、その分における販売単価の低下と製品の高付加価値が要因となり、売上原価率が上昇していたものです。

販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は前連結会計年度に比べ12.7%（4億6百万円）増加し35億98百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発費は前連結会計年度に比べ33.3%（3億21百万円）増加し12億86百万円となりました。当連結会計年度において、研究開発の成果により新型モジュールを7機種開発いたしました。この新型モジュールは次期以降の事業に貢献する製品であります。

営業外損益

受取利息は前連結会計年度に比べ19百万円増加し27百万円となりました。

為替差損益につきましては、前連結会計年度では対ユーロで円安であったことにより36百万円の差益となりました。当連結会計年度も対ユーロで円安であったことにより11百万円の差益となりました。当社は為替リスクの影響に対処するための為替先物予約をおこなっておりません。

支払利息は前連結会計年度に比べて11百万円減少し、47百万円となりました。

その他、前連結会計年度においては、社債発行費償却が36百万円ありましたこと、また、ジャスダック証券取引所上場時に時価発行増資を実施し、新株発行費24百万円を全額費用として一括処理しております為、その費用分が減少しております。これにより営業外損益合計では前連結会計年度に比べて1億6百万円減少しております。

特別損益

前連結会計年度においては、株主代表訴訟の和解金として米国子会社に対して941千ドルが支払われ、特別利益として和解金収入1億2百万円（941千ドル）を計上しております。当連結会計年度では、変更になりました開発センターの建設設計図費用の除却、および金型の除却により27百万円の固定資産除却損が発生しております。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度に比べ45百万円減少し、3億44百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億34百万円減少し、25億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、3億97百万円（前年同期は15億71百万円の資金の獲得）となりました。税金等調整前当期純利益の計上額は10億7百万円（前年同期比92百万円減少）あり、売上債権の増加額が1億89百万円となる一方、仕入債務の減少額が4億71百万円となったこと及び法人税の支払額が4億62百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、12億13百万円（前年同期は6億44百万円の支出）となりました。これは主に現在所有の土地に隣接する土地を取得したことにより、有形固定資産取得の支出が2億66百万円増加したこと、借地権の設定費用等により無形固定資産の支出が1億51百万円、敷金の支出等によりその他投資等の支出が1億48百万円要したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、93百万円（前年同期は9億99百万円の資金の獲得）となりました。当期においては、短期借入金が4億53百万円増加し、又、新たに長期借入を9億円実施しております。前年同期には株式の時価発行増資による収入10億11百万円がありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の技術開発の競争力強化のためと、経営資源の効率化を達成させるために、開発センター建設に向けて設備投資を実施しました。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至 平成17年11月30日）における設備投資額は、9億89百万円で、その主なものは開発センターに隣接する土地の取得に3億50百万円、同じく隣接する土地の借地に2億22百万円、また、生産設備用金型の90百万円の設備投資を実施しました。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	214,098	69,638	200,000 (1,735.89)	389,862	873,600	109 (9)
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	204,839	13,664	153,724 (752.85)	23,401	395,630	48 (13)
開発センター 予定地 (埼玉県蕨市)	-	8,008	-	748,787 (3,477.43)	68,305	825,101	-
芦別工場 (北海道芦別市)	パナサートチップ 部品装着機ライン他	91,520	3,592	100,682 (27,743)	29,017	234,812	21 (-)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊設備	33,159	49	5,245 (9,899)	167	38,621	-
本庄事業所 (埼玉県児玉郡上里町)	開発業務設備 生産業務設備	-	-	9,520 (1,904)	-	9,520	-
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	営業業務設備	-	-	-	845	845	5 (-)

(2) 在外子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Opticon, Inc.	本社 (米国・ニューヨーク州)	販売業務設備	136,472	20,724	140,480	4,437	302,115	25 (1)
Opticon Sensors Europe B.V.	本社 (オランダ・ホーフトルフ市)	販売業務設備	-	1,142	-	57,766	58,909	58 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3. 休止している主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成17年11月30日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社・ 開発センター	埼玉県蕨市	建物/ 建物付属設備	2,000,000	-	増資資金 / 借入金	平成18年3月	平成19年3月
提出会社・ 川口事業所	埼玉県川口市	金型	200,000	-	運転資金	平成17年12月	平成18年11月
		治具	200,000	-	運転資金	平成17年12月	平成18年11月
		開発/販売用 ソフトウェア	100,000	-	運転資金	平成17年12月	平成18年11月

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,223,000	5,223,000	ジャスダック証券取引所	(注)1
計	5,223,000	5,223,000	-	-

- (注) 1. 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成18年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
3. 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	事業年度末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数(個)	40	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,560,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年12月1日 至平成18年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 439.0 資本組入額 219.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要す。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れおよび相続、その他の処分は認めない。</p> <p>その他の新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めることによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1. 平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。発行する新株予約権の個数は、400個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式100株とする。)を上限としております。また、同日開催の取締役会において、同日付で新株予約権400個を付与する決議を行っております。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- また、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式等を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たりの払込価額」を「1株当たりの処分価額」に「新規発行前の調整前行使価額」を「処分前の調整前行使価額」にそれぞれ読み替えるものとします。
4. 平成15年1月28日付で株式1株を10株に分割しております。これにより、株式の数及び払込金額は上記2.及び3.に基づく調整が行われております。発行価格及び資本組入額についても調整が行われております。この結果、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式1,000株になります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年1月28日 (注) 1	3,746,700	4,163,000	-	255,330	-	57,330
平成16年11月17日 (注) 2	700,000	4,863,000	416,500	671,830	619,500	676,830
平成16年12月1日～ 平成17年11月30日 (注) 3	360,000	5,223,000	79,020	750,850	79,020	755,850

- (注) 1. 株式1株を10株に分割しております。
 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 1,480円
 資本組入額 595円
 払込金総額 1,036,000千円
 3. 本記載の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	13	25	17	-	2,354	2,429	-
所有株式数 (単元)	-	5,520	191	12,278	5,957	-	28,284	52,230	-
所有株式数の 割合(%)	-	10.57	0.36	23.51	11.41	-	54.15	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
俵 政美	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N.J. 07675, U.S.A.	1,230.1	23.55
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	1,171.6	22.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	262.0	5.02
ビーエヌピーパリバセキユリ テーズサービス ロンドン /ジヤステック/ユーケー レジデンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 Harewood Avenue NW1 6AA London (東京都中央区日本橋3-11-1)	199.8	3.83
俵 公子	28 WESTCOTT STREET, OLD TAPPAN, N.J. 07675, U.S.A.	191.4	3.66
志村 則彰	東京都武蔵村山市三ツ藤1-104-5	116.0	2.22
町田 美代子	東京都新宿区中落合4-10-7	106.7	2.04
神尾 尚秀	Peter Van Anrooyhof 12 2132 KX Hoofddorp The Netherlands	85.0	1.63
ビービーエイチフォーフィデ リテイー ジャパンスモール カンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行)	40 Water Street, Boston MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	83.8	1.60
土田 博也	東京都足立区梅島1-7-2	76.1	1.46
計	-	3,522.5	67.44

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,223,000	52,230	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,223,000	-	-
総株主の議決権	-	52,230	-

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年9月17日臨時株主総会において、商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の発行決議を行っております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	臨時株主総会 平成14年9月17日 取締役会 同上
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成17年2月17日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、当面は配当を2.5円に据え置きまして内部留保を高めていきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、日々進化を遂げている自動認識装置分野において、常にトップレベルの技術力をもつ製品を送り出すための開発資金等として有効な投資を考えており、技術力を基礎に業容の拡大と業界シェア獲得に励み、その結果として株主価値の最大化を実現してまいりたい所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	-	-	-	2,430	5,490 2,530
最低(円)	-	-	-	1,700	2,070 2,030

(注)第30期の最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所の公表のものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

また、平成16年11月17日付をもって日本証券行協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	4,700	4,210	3,920	3,780	3,330	3,950
最低(円)	4,020	3,800	3,300	2,745	2,850	3,000

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

また、当社株式は、日本証券行協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立(注) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc.代表取締役に就任 (現任) 昭和60年 3月 株式会社依興産設立 同社代表取締役に就任(現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任)	1,230.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任(現任)	116.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC.入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc.入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V.に転 籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任(現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任)	85.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテッ ク 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社監査役に就任(現任)	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパ ニー入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就 任(現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役 に就任(現任) 平成15年 2月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社常勤監査役(現任) 平成16年 8月 小津産業株式会社監査役(現任) 平成17年 2月 当社監査役に就任(現任)	2.5
計					1,428.6

(注) 俵政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」、及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に到る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。

取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（3名）が出席しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況、会社の機関の基本説明

取締役会

取締役会は、取締役3名で構成されており、毎月1回以上開催し、取締役会規程に従い経営基本方針・戦略を始めとして、経営上重要な意思決定を行っております。株主から経営委任を受けた取締役が構成する取締役会では、主な部署のグループリーダーによる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、毎月の月次事業報告等がなされ、実質的かつ活発な議論の場で決議を行っております。

監査役会

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。監査役3名は全員社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。監査役は、毎月1度の定例取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

また、監査役は、上記定例取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

会計監査人

当社は、商法及び証券取引法に基づく会計監査人に新日本監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払いしております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 渡辺 憲雄
福井 聡

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、 会計士補 8名

（監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。）

当社にかかる継続監査年数

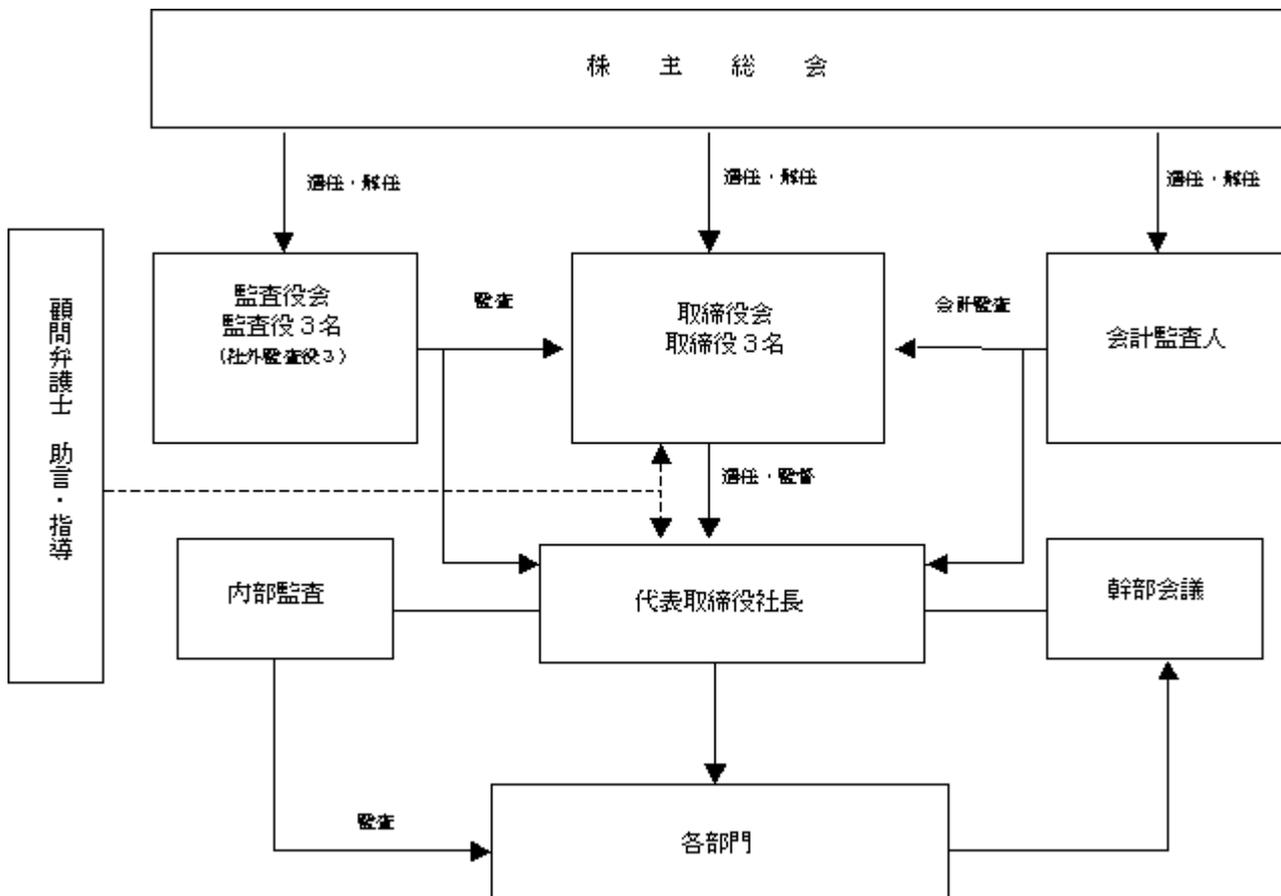
継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

法律顧問

顧問弁護士につきましては、相川法律事務所（東京都港区）に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

(3) コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。



上記の体制により、当社におけるコーポレート・ガバナンスは確保されているものと認識しております。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係

- ・当社は社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役3名との間に取引等に関する利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
株主総会決議に基づく報酬	3	134,028	4	17,400	7	151,428

(注) 1. 株主総会の決議 (平成14年2月27日改定) による報酬限度額

- 取締役 年額 200百万円
- 監査役 年額 40百万円

2. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の代表取締役を兼務しており、当該海外子会社から受け取っている役員報酬額は以下の通りです。

- Opticon, Inc. 年額 200,769 US \$
- Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,125 EUR

3. 当社は、使用人兼務取締役はおりません。

4. 取締役の報酬はすべて社内取締役に対するものであり、社外取締役の報酬については、該当事項はありません。

5. 支給人員および期末人員は次のとおりであります。

	支給人員	期末人員
取締役	3人	3人
監査役	4人	3人
計	7人	6人

(6) 監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

当社が新日本監査法人に支払いました当事業年度における公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る監査報酬は12,000千円であります。

それ以外の業務に基づく報酬は300千円であります。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年11月期は、16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・四半期決算情報開示を継続実施しております。
- ・平成17年1月と7月に、IR活動の一環としてプレス、アナリスト、機関投資家を対象とした決算発表説明会を開催いたしました。また、株主、一般投資家を中心とする利害関係者への情報提供につきましては、決算発表説明会の実施後速やかに、インターネット・ホームページ上において同等の情報の更新を行っております。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス教科の一環として、内部管理体制強化のため内部監査グループを代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループ(2名)は年1回以上全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめ、その結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

当社は平成17年4月の個人情報保護法の本格実施に伴い、業務手続の変更も含めて社内体制や関係書類を整備しております。また、当社は、個人情報保護方針を策定し、ホームページにてプライバシー・ポリシーを公開しており、社内においては個人情報管理規定を専用グループウェアにて掲げております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び第29期事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び第30期事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		3,681,118		2,992,321		
2.受取手形及び売掛金		2,245,473		2,434,891		
3.たな卸資産		2,162,849		2,243,535		
4.繰延税金資産		136,961		172,995		
5.その他		284,069		319,198		
貸倒引当金		43,715		33,286		
流動資産合計		8,466,755	76.8	8,129,655	71.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	1,229,924		1,229,901		
減価償却累計額		494,471	735,452	541,800	688,100	
(2)機械装置及び運搬具		255,310		278,317		
減価償却累計額		183,538	71,772	169,505	108,811	
(3)工具器具及び備品		1,536,391		1,736,753		
減価償却累計額		1,155,566	380,825	1,357,575	379,177	
(4)土地	1		1,015,096		1,368,440	
(5)建設仮勘定			120,959		194,625	
有形固定資産合計			2,324,105		2,739,156	24.0
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			2,021		1,010	
(2)その他			151,218		305,495	
無形固定資産合計			153,240		306,506	2.7
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			24,393		36,011	
(2)繰延税金資産			4,534		11,050	
(3)その他			47,050		197,120	
投資その他の資産合計			75,978		244,182	2.1
固定資産合計			2,553,325	23.2	3,289,845	28.8
資産合計			11,020,081	100.0	11,419,501	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)			当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			2,199,396			1,728,999	
2. 短期借入金	1		247,610			700,928	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1		1,268,793			871,848	
4. 1年以内償還予定の社債			48,000			48,000	
5. 未払法人税等			161,504			127,279	
6. 設備関係支払手形			138,179			83,644	
7. その他			399,394			592,234	
流動負債合計			4,462,879	40.5		4,152,933	36.4
固定負債							
1. 社債			1,080,000			1,032,000	
2. 長期借入金	1		1,530,987			1,471,436	
3. 繰延税金負債			5,363			7,051	
固定負債合計			2,616,350	23.7		2,510,487	22.0
負債合計			7,079,230	64.2		6,663,421	58.4
(資本の部)							
資本金	2		671,830	6.1		750,850	6.6
資本剰余金			677,270	6.2		756,290	6.6
利益剰余金			2,620,083	23.8		3,271,032	28.6
その他有価証券評価差額金			2,866	0.0		9,778	0.1
為替換算調整勘定			31,199	0.3		31,871	0.3
資本合計			3,940,850	35.8		4,756,079	41.6
負債及び資本合計			11,020,081	100.0		11,419,501	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,487,111	100.0		9,000,618	100.0
売上原価			4,110,491	48.4		4,319,636	48.0
売上総利益			4,376,620	51.6		4,680,981	52.0
販売費及び一般管理費	1,2		3,192,116	37.6		3,598,176	40.0
営業利益			1,184,503	14.0		1,082,804	12.0
営業外収益							
1. 受取利息		8,479			27,886		
2. 為替差益		36,875			11,072		
3. 償却債権取立益		-			7,995		
4. その他		3,340	48,695	0.5	1,225	48,179	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		59,775			47,957		
2. 社債発行費償却		36,750			-		
3. 新株発行費償却		24,662			1,390		
4. たな卸資産除却損		34,030			38,650		
5. たな卸資産評価損		30,890			1,086		
6. その他		18,320	204,429	2.4	8,627	97,712	1.0
経常利益			1,028,770	12.1		1,033,272	11.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			427		
2. 和解金収入		102,625			-		
3. 土地売却益		7,105			-		
4. 固定資産売却益	3	-	109,730	1.3	945	1,373	0.0
特別損失							
1. ソフトウェア除却損		9,002			-		
2. 固定資産除却損	4	9,400			27,494		
3. 土地売却損		18,460			-		
4. 投資有価証券評価損		2,000	38,862	0.4	-	27,494	0.3
税金等調整前当期純利益			1,099,638	13.0		1,007,150	11.2
法人税、住民税及び事業税		344,506			389,674		
法人税等調整額		44,906	389,412	4.6	45,630	344,044	3.8
当期純利益			710,225	8.4		663,106	7.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			57,330		677,270
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		619,500		79,020	
2. 自己株式処分差益		440	619,940	-	79,020
資本剰余金期末残高			677,270		756,290
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,920,264		2,620,083
利益剰余金増加高					
当期純利益		710,225	710,225	663,106	663,106
利益剰余金減少高					
配当金		10,406	10,406	12,157	12,157
利益剰余金期末残高			2,620,083		3,271,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,099,638	1,007,150
減価償却費		398,379	385,541
長期前払費用償却額		1,833	3,699
新株発行費償却		24,662	1,390
社債発行費償却		36,750	-
連結調整勘定償却額		1,010	1,010
貸倒引当金の増減額 (減少:)		8,570	10,210
受取利息及び受取配当金		8,479	27,936
支払利息		59,775	47,957
為替差損		508	642
固定資産除却売却損		25,219	27,494
土地売却益		7,105	-
土地売却損		18,460	-
和解金収入		102,625	-
投資有価証券評価損		2,000	-
売上債権の増減額 (増加:)		381,098	189,690
たな卸資産の増減額 (増加:)		224,534	77,786
仕入債務の増減額 (減少:)		1,043,597	471,701
その他資産の増減額 (増加:)		131,219	24,091
その他負債の増減額 (減少:)		21,013	207,089
小計		1,844,330	880,559
利息及び配当金の受取額		8,470	27,919
利息の支払額		59,276	48,443
和解金による収入		102,625	-
法人税等の支払額		324,455	462,580
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,571,695	397,455

		前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		49,012	46,020
有形固定資産の取得による支出		530,488	797,452
有形固定資産の売却による収入		28,126	26,171
無形固定資産の取得による支出		97,137	248,514
貸付金の回収による収入		8,724	-
その他投資の増減額 (増加:)		5,059	148,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		644,846	1,213,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		309,900	453,300
長期借入れによる収入		1,551,565	900,000
長期借入金の返済による支出		1,658,641	1,356,477
社債の発行による収入		463,250	-
社債の償還による支出		48,000	48,000
株式の発行による収入		1,011,337	156,649
自己株式の売却による収入		740	-
配当金の支払額		10,406	12,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		999,946	93,315
現金及び現金同等物に係る換算差額		48,336	11,743
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,975,131	734,817
現金及び現金同等物の期首残高		1,338,971	3,314,102
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,314,102	2,579,284

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p> <p>上記のうち、当連結会計年度において新たにスペイン法人 Opticon Sensores S.L. を設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)テスコは清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>1 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>2 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 社債発行費</p> <p>2 新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「償却債権取立益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「償却債権取立益」の金額は900千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,122千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)																																		
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,863,000株であります。</p>	担保資産		建物	422,043千円	土地	469,652	合計	891,695	担保付債務		短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	合計	1,347,178	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,223,000株であります。</p>	担保資産		建物	407,380千円	土地	469,652	合計	877,033	担保付債務		1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
担保資産																																			
建物	422,043千円																																		
土地	469,652																																		
合計	891,695																																		
担保付債務																																			
短期借入金	16,700千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																																		
長期借入金	662,513																																		
合計	1,347,178																																		
担保資産																																			
建物	407,380千円																																		
土地	469,652																																		
合計	877,033																																		
担保付債務																																			
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																																		
長期借入金	552,477																																		
合計	941,953																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">736,867千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">965,144千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用であります。 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">川口事業所 第2次増築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>蕨新工場 新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table>	従業員給与	736,867千円	研究開発費	965,144千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	8,989千円		965,144千円	川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円	蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">741,060千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,286,654千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,286,654千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">本庄分室 建物及び建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">945千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損は、未実施の建設設計図費用及び生産設備の除却等であります。 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">蕨開発センター新築計画設計費</td> <td style="text-align: right;">17,580千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">9,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table>	従業員給与	741,060千円	研究開発費	1,286,654千円	連結調整勘定償却額	1,010千円	貸倒引当金繰入額	1,542千円		1,286,654千円	本庄分室 建物及び建物付属設備	945千円	蕨開発センター新築計画設計費	17,580千円	金型	9,590千円	その他	323千円
従業員給与	736,867千円																																
研究開発費	965,144千円																																
連結調整勘定償却額	1,010千円																																
貸倒引当金繰入額	8,989千円																																
	965,144千円																																
川口事業所 第2次増築計画設計費	4,150千円																																
蕨新工場 新築計画設計費	5,250千円																																
従業員給与	741,060千円																																
研究開発費	1,286,654千円																																
連結調整勘定償却額	1,010千円																																
貸倒引当金繰入額	1,542千円																																
	1,286,654千円																																
本庄分室 建物及び建物付属設備	945千円																																
蕨開発センター新築計画設計費	17,580千円																																
金型	9,590千円																																
その他	323千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,681,118千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">367,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,314,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,681,118千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,015千円	現金及び現金同等物	3,314,102千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,992,321千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">413,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,579,284千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,992,321千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,036千円	現金及び現金同等物	2,579,284千円
現金及び預金勘定	3,681,118千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	367,015千円												
現金及び現金同等物	3,314,102千円												
現金及び預金勘定	2,992,321千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	413,036千円												
現金及び現金同等物	2,579,284千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,850</td> <td>2,748</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,196</td> <td>11,002</td> <td>2,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,419</td> <td>15,797</td> <td>7,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,466</td> <td>29,547</td> <td>9,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101	工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	その他	23,419	15,797	7,621	合計	39,466	29,547	9,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,403</td> <td>4,726</td> <td>677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,054</td> <td>16,900</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,458</td> <td>21,626</td> <td>3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	その他	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	2,850	2,748	101																																						
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194																																						
その他	23,419	15,797	7,621																																						
合計	39,466	29,547	9,918																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	-	-	-																																						
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																						
その他	20,054	16,900	3,154																																						
合計	25,458	21,626	3,831																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,341千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,341千円	1年超	4,048千円	合計	10,390千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,048千円	1年超	-千円	合計	4,048千円																												
1年内	6,341千円																																								
1年超	4,048千円																																								
合計	10,390千円																																								
1年内	4,048千円																																								
1年超	-千円																																								
合計	4,048千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,421千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,144千円	減価償却費相当額	8,421千円	支払利息相当額	428千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,544千円	減価償却費相当額	6,086千円	支払利息相当額	187千円																												
支払リース料	9,144千円																																								
減価償却費相当額	8,421千円																																								
支払利息相当額	428千円																																								
支払リース料	6,544千円																																								
減価償却費相当額	6,086千円																																								
支払利息相当額	187千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年11月30日)			当連結会計年度 (平成17年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	10,314	4,817	5,497	21,931	16,434
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	5,497	10,314	4,817	5,497	21,931	16,434
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	-
	合計	5,497	10,314	4,817	5,497	21,931	16,434

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	14,079	14,079

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
未実現利益	未実現利益
貸倒引当繰入超過額	貸倒引当繰入超過額
その他	研究開発費
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金連結消去	貸倒引当金連結消去
子会社株式売却損連結消去	子会社株式売却損連結消去
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因 となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税の均等割額	住民税の均等割額
税務上の繰越欠損金の利用	永久に損金に算入されない項目
永久に損金に算入されない項目	評価性引当額
永久に益金に算入されない項目	海外子会社の税率差異
海外子会社の税率差異	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業でありませ
ず。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,222,061	1,095,587	2,983,659	185,802	8,487,111	-	8,487,111
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,995,880	3,017	145,990	-	2,144,888	(2,144,888)	-
計	6,217,941	1,098,604	3,129,649	185,802	10,631,999	(2,144,888)	8,487,111
営業費用	4,916,123	972,096	2,384,352	194,755	8,467,328	(1,164,720)	7,302,607
営業利益又は営業 損失()	1,301,818	126,507	745,297	8,952	2,164,671	(980,167)	1,184,503
. 資産	9,076,499	819,459	2,144,179	99,220	12,139,359	(1,119,278)	11,020,081

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、ス
ペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は965,144千円であり、その全額が
研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,117,206	1,230,531	3,470,160	182,719	9,000,618	-	9,000,618
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,878,849	1,792	149,290	-	2,029,931	(2,029,931)	-
計	5,996,055	1,232,324	3,619,450	182,719	11,030,549	(2,029,931)	9,000,618
営業費用	4,670,499	1,070,592	2,679,615	203,134	8,623,841	(706,028)	7,917,813
営業利益又は営業 損失()	1,325,556	161,731	939,835	20,414	2,406,708	(1,323,903)	1,082,804
・資産	9,001,138	942,206	2,795,748	125,660	12,864,754	(1,445,253)	11,419,501

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,286,654千円であり、その全額が研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,095,587	2,983,659	185,802	4,265,049
連結売上高(千円)	-	-	-	8,487,111
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	12.9	35.2	2.2	50.3

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高(千円)	1,230,531	3,470,160	182,719	4,883,411
連結売上高(千円)	-	-	-	9,000,618
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	13.7	38.6	2.0	54.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）		当連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	
1株当たり純資産額	810.37円	1株当たり純資産額	910.60円
1株当たり当期純利益金額	169.44円	1株当たり当期純利益金額	129.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.59円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	126.47円

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）	当連結会計年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	710,255	663,106
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	710,255	663,106
期中平均株式数（千株）	4,191	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	315,043	130,333
（うち新株予約権（株））	(315,043)	(130,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社オプトエレクトロニクス	第3回無担保社債	14. 9.20	100,000	100,000	0.80	なし	19. 9.20
株式会社オプトエレクトロニクス	第4回無担保社債	14. 9.25	100,000	100,000	0.62	なし	19. 9.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第5回無担保社債	14.12.26	128,000 (48,000)	80,000 (48,000)	0.31	なし	18.12.26
株式会社オプトエレクトロニクス	第6回無担保社債	15. 2.25	100,000	100,000	0.55	なし	20. 2.24
株式会社オプトエレクトロニクス	第7回無担保社債	15. 2.23	200,000	200,000	0.63	なし	19. 2.25
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9.30	500,000	500,000	0.19	なし	26. 9.30
合計	-	-	1,128,000 (48,000)	1,080,000 (48,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
48,000	432,000	100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	247,610	700,928	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,268,793	871,848	1.60	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,530,987	1,471,436	1.48	平成17年~24年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,047,390	3,044,212	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	756,368	276,908	118,480	273,270

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期 (平成16年11月30日)		第30期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			2,437,598		1,387,376
2.受取手形			369,605		315,149
3.売掛金	3		1,740,575		1,643,329
4.製品			633,771		632,367
5.原材料			910,834		912,800
6.仕掛品			23,447		11,478
7.貯蔵品			5,348		4,350
8.前払費用			7,416		13,393
9.繰延税金資産			105,832		149,271
10.未収入金			216,010		195,742
11.その他			4,173		2,491
貸倒引当金			15,974		9,000
流動資産合計			6,438,641	70.6	5,258,751
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	985,080		976,567	
減価償却累計額		394,944	590,135	435,147	541,420
(2)構築物		43,947		42,519	
減価償却累計額		32,079	11,868	32,311	10,207
(3)機械装置		78,758		122,530	
減価償却累計額		27,206	51,552	42,844	79,686
(4)車両運搬具		23,114		21,631	
減価償却累計額		13,262	9,851	14,372	7,258
(5)工具器具及び備品		1,254,310		1,449,398	
減価償却累計額		939,881	314,429	1,132,425	316,973
(6)土地	1		877,272		1,227,960
(7)建設仮勘定			120,959		194,625
有形固定資産合計			1,976,068	21.7	2,378,132

区分	注記 番号	第29期 (平成16年11月30日)		第30期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		-		222,840	
(2) ソフトウェア		147,247		78,684	
(3) その他		3,971		3,971	
無形固定資産合計		151,218	1.7	305,495	3.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,393		42,011	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278	
(3) 出資金		20		20	
(4) 保険積立金		34,236		38,846	
(5) 長期前払費用		4,933		6,833	
(6) 敷金保証金		-		149,368	
(7) 繰延税金資産		35,051		41,567	
(8) その他		7,338		-	
投資その他の資産合計		548,252	6.0	714,925	8.3
固定資産合計		2,675,540	29.4	3,398,552	39.3
資産合計		9,114,181	100.0	8,657,304	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,546,265		1,293,389	
2. 買掛金		647,308		426,504	
3. 短期借入金	1	246,700		700,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	1,268,793		871,848	
5. 1年以内償還予定の社債		48,000		48,000	
6. 未払金		103,841		136,539	
7. 未払費用		143,753		153,761	
8. 未払法人税等		6,070		14,667	
9. 預り金		8,372		6,875	
10. 設備関係支払手形		138,179		83,644	
流動負債合計		4,157,285	45.6	3,735,229	43.2

区分	注記 番号	第29期 (平成16年11月30日)		第30期 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		1,080,000		1,032,000	
2. 長期借入金		1,529,393		1,470,817	
固定負債合計	1	2,609,393	28.6	2,502,817	28.9
負債合計		6,766,678	74.2	6,238,046	72.1
(資本の部)					
資本金	2	671,830	7.4	750,850	8.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		676,830		755,850	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		440		440	
資本剰余金合計		677,270	7.5	756,290	8.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		16,467		16,467	
2. 任意積立金					
別途積立金		30,779		30,779	
3. 当期末処分利益		948,290		855,091	
利益剰余金合計		995,537	10.9	902,338	10.4
其他有価証券評価差額 金	4	2,866	0.0	9,778	0.1
資本合計		2,347,503	25.8	2,419,257	27.9
負債・資本合計		9,114,181	100.0	8,657,304	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,217,941	100.0		5,996,055	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		644,338			633,771		
2. 当期製品製造原価		3,974,085			3,803,064		
合計		4,618,424			4,436,836		
3. 他勘定振替高	2	31,367			24,612		
4. 期末製品たな卸高		633,771	3,953,285	63.6	632,367	3,779,856	63.0
売上総利益			2,264,656	36.4		2,216,199	37.0
販売費及び一般管理費	3,4		1,927,099	31.0		2,223,307	37.1
営業利益又は営業損失 ()			337,556	5.4		7,108	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		142			129		
2. 保険収入		68			-		
3. 還付加算金		764			-		
4. 償却債権取立益		900			1,000		
5. 手数料収入		432			-		
6. 家賃収入		657			522		
7. 受取賠償金		-			285		
8. その他		195	3,161	0.1	417	2,354	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		55,800			43,390		
2. 社債利息		3,875			4,522		
3. 新株発行費償却		24,662			1,390		
4. 社債発行費償却		36,750			-		
5. たな卸資産除却損		34,030			38,650		
6. たな卸資産評価損		30,890			1,086		
7. 固定資産除却損		16,200			1,064		
8. 固定資産売却損		16			54		
9. その他		2,524	204,749	3.3	8,151	98,310	1.6
経常利益又は経常損失 ()			135,968	2.2		103,064	1.7

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)			第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 土地売却益		7,105			-		
2. 固定資産売却益	5	-			945		
3. 貸倒引当金戻入益		-	7,105	0.1	1,000	1,945	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	9,400			27,494		
2. 投資証券評価損		2,000			-		
3. ソフトウェア除却損		9,002			-		
4. 子会社整理損		19,227	39,629	0.6	-	27,494	0.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			103,443	1.7		128,612	2.2
法人税、住民税及び事 業税		2,931			7,087		
法人税等調整額		49,131	52,062	0.9	54,659	47,571	0.8
当期純利益又は当期純 損失()			51,380	0.8		81,041	1.4
前期繰越利益			896,909			936,132	
当期未処分利益			948,290			855,091	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,217,581	55.2	2,211,541	57.8
労務費		242,164	6.0	239,339	6.3
経費		1,556,764	38.8	1,371,843	35.9
当期製造費用		4,016,510	100.0	3,822,724	100.0
期首仕掛品たな卸高		34,200		23,447	
合計		4,050,710		3,846,172	
期末仕掛品たな卸高		23,447		11,478	
他勘定振替高	2	53,177		31,628	
当期製品製造原価		3,974,085		3,803,064	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	1,323,521	1,149,144
減価償却費	171,843	152,428

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
研究開発費	6,469	10,838
原材料評価損	24,907	1,086
原材料除却損	19,231	18,552
その他	2,568	1,150
合計	53,177	31,628

【利益処分計算書】

		第29期 (株主総会承認日 平成17年2月17日)		第30期 (株主総会承認日 平成18年2月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			948,290		855,091
利益処分額					
配当金		12,157	12,157	13,057	13,057
次期繰越利益			936,132		842,034

重要な会計方針

項目	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="518 1321 869 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 1321 1348 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年
建物	2～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物	4～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)社債発行費</p> <p>(2)新株発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
<p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「還付加算金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「還付加算金」の金額は105千円であります。</p> <p>前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「家賃収入」の金額は138千円であります。</p>	<p>前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金」は、総資産の100分の1を超えることとなったため区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「敷金保証金」の金額は7,338千円であります。</p> <p>前期まで、区分掲載していた「還付加算金」(当期123千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで、区分掲載していた「手数料収入」(当期125千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が8,122千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成16年11月30日)	第30期 (平成17年11月30日)																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,043千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">667,965</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,178</td> </tr> </table>	建物	422,043千円	土地	469,652	計	891,695	短期借入金	16,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	667,965	長期借入金	662,513	計	1,347,178	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table>	建物	407,380千円	土地	469,652	計	877,033	1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953
建物	422,043千円																										
土地	469,652																										
計	891,695																										
短期借入金	16,700千円																										
1年以内返済予定の長期借入金	667,965																										
長期借入金	662,513																										
計	1,347,178																										
建物	407,380千円																										
土地	469,652																										
計	877,033																										
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																										
長期借入金	552,477																										
合計	941,953																										
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,863,000株</p>	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,223,000株</p>																										
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">売掛金</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">591,967千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	591,967千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">売掛金</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">465,528千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	465,528千円																				
流動資産	売掛金	591,967千円																									
流動資産	売掛金	465,528千円																									
<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,866千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,778千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																										

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,991,989千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,878,849千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 7,289千円 たな卸資産評価損 5,982 たな卸資産除却損 14,798 その他 3,296 計 31,367	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 4,514千円 たな卸資産評価損 - たな卸資産除却損 20,098 その他 - 計 24,612
3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費の割合がおおよそ63%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 253,057千円 従業員賞与 68,872 研究開発費 965,144 賃借料 14,332 減価償却費 88,131 役員報酬 123,009 法定福利費 42,299 貸倒引当金繰入額 2,440	3 販売費に属する費用のおおよその割合は34.3%、一般管理費の割合がおおよそ65.7%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 242,096千円 従業員賞与 64,297 研究開発費 1,281,091 賃借料 23,641 減価償却費 87,884 役員報酬 151,428 法定福利費 39,370
4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 965,144千円	4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,281,091千円
5	5 固定資産売却益 費目及び金額は次のとおりであります。 本庄分室 建物及び建物付属設備 945千円
6 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。 費目及び金額は次のとおりであります。 川口事業所 第2次増築計画設計費 4,150千円 蕨新工場 新築計画設計費 5,250千円	6 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。 費目及び金額は次のとおりであります。 蕨開発センター新築計画設計費 17,580千円 金型 9,590千円 その他 323千円

(リース取引関係)

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)				第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
機械装置	2,850	2,748	101	機械装置	-	-	-	
工具器具及び備品	13,196	11,002	2,194	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	
ソフトウェア	23,419	15,797	7,621	ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	
合計	39,466	29,547	9,918	合計	25,458	21,626	3,831	
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	6,341千円			1年内	4,048千円
			1年超	4,048千円			1年超	-千円
			合計	10,390千円			合計	4,048千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	9,144千円			支払リース料	6,544千円
			減価償却費相当額	8,421千円			減価償却費相当額	6,086千円
			支払利息相当額	428千円			支払利息相当額	187千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日) 及び当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">51,961</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,255</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">30,757</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>142,835</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,950</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>140,884</u></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	51,961	繰越欠損金	46,255	投資有価証券評価損	6,245	貸倒引当金繰入超過額	2,430	減価償却費超過額	30,757	その他	5,184	繰延税金資産計	<u>142,835</u>	その他有価証券評価差額金	1,950	繰延税金負債計	<u>1,950</u>	繰延税金資産の総額	<u>140,884</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,348</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">41,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>197,495</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,656</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;"><u>190,839</u></td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	40,348	繰越欠損金	4,049	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	84,565	減価償却費超過額	41,978	その他	20,307	繰延税金資産計	<u>197,495</u>	その他有価証券評価差額金	6,656	繰延税金負債計	<u>6,656</u>	繰延税金資産の総額	<u>190,839</u>
たな卸資産評価損	51,961																																								
繰越欠損金	46,255																																								
投資有価証券評価損	6,245																																								
貸倒引当金繰入超過額	2,430																																								
減価償却費超過額	30,757																																								
その他	5,184																																								
繰延税金資産計	<u>142,835</u>																																								
その他有価証券評価差額金	1,950																																								
繰延税金負債計	<u>1,950</u>																																								
繰延税金資産の総額	<u>140,884</u>																																								
たな卸資産評価損	40,348																																								
繰越欠損金	4,049																																								
投資有価証券評価損	6,245																																								
研究開発費	84,565																																								
減価償却費超過額	41,978																																								
その他	20,307																																								
繰延税金資産計	<u>197,495</u>																																								
その他有価証券評価差額金	6,656																																								
繰延税金負債計	<u>6,656</u>																																								
繰延税金資産の総額	<u>190,839</u>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <p>法定実効税率</p> <p style="text-align: right;">42.1</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>50.3</u></td> </tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税の均等割額	6.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																								
住民税の均等割額	6.7																																								
その他	0.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>50.3</u>																																								

(1株当たり情報)

第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)		第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	
1株当たり純資産額	482.73円	1株当たり純資産額	463.19円
1株当たり当期純利益金額	12.26円	1株当たり当期純損失金額	15.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 (自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日)	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	51,380	81,041
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 () (千円)	51,380	81,041
期中平均株式数 (千株)	4,191	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	315,043	130,333
(うち新株予約権 (株))	(315,043)	(130,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	985,080	5,652	14,164	976,567	435,147	45,700	541,420
構築物	43,947	-	1,428	42,519	32,311	1,272	10,207
機械装置	78,758	48,515	4,743	122,530	42,844	16,240	79,686
車両運搬具	23,114	1,070	2,552	21,631	14,372	3,492	7,258
工具器具及び備品	1,254,310	205,218	10,129	1,449,398	1,132,425	201,195	316,973
土地	877,272	350,688	-	1,227,960	-	-	1,227,960
建設仮勘定	120,959	531,475	457,808	194,625	-	-	194,625
有形固定資産計	3,383,442	1,142,618	490,824	4,035,234	1,657,102	267,902	2,378,132
無形固定資産							
借地権	-	222,840	-	222,840	-	-	222,840
ソフトウェア	309,301	27,100	648	335,753	257,069	95,645	78,684
その他	3,971	1,400	1,400	3,971	-	-	3,971
無形固定資産計	313,272	251,340	2,048	562,564	257,069	95,645	305,495
長期前払費用	10,724	11,197	7,465	14,457	7,624	1,374	6,833
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加理由	金額(千円)
工具器具及び備品	生産用金型	90,072
土地	開発センター用地	350,688
建設仮勘定	生産用金型	110,759
借地権	開発センター用地の賃借に係る借地権	222,840

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		671,830	79,020	-	750,850
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(4,863,000)	(360,000)	(-)	(5,223,000)
	普通株式（注）（千円）	671,830	79,020	-	750,850
	計（株）	(4,863,000)	(360,000)	(-)	(5,223,000)
	計（千円）	671,830	79,020	-	750,850
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）（千円）	676,830	79,020	-	755,850
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益（千円）	440	-	-	440
	計（千円）	677,270	79,020	-	756,290
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（千円）	16,467	-	-	16,467
	(任意積立金) 別途積立金（千円）	30,779	-	-	30,779
	計（千円）	47,247	-	-	47,247

（注）資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	15,974	9,000	5,974	10,000	9,000

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,111
預金	
当座預金	579,987
普通預金	391,239
定期預金	413,036
小計	1,384,262
合計	1,387,376

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
甲府カシオ(株)	100,610
(株)オプトロンサイエンス	23,786
中島オールプリジジョン(株)	22,851
日本システム開発(株)	22,237
(株)アステックコーポレーション	18,658
その他	127,006
合計	315,149

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	72,808
平成18年 1月	83,893
2月	118,590
3月	35,096
4月	4,760
5月以降	-
合計	315,149

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	337,530
(株)サトー	136,800
Opticon, Inc.	127,998
甲府カシオ(株)	120,804
(株)タイトー	105,588
その他	814,607
合計	1,643,329

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
1,740,575	6,203,322	6,300,568	1,643,329	79.3	99.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
情報機器	632,367
合計	632,367

原材料

品目	金額(千円)
電気部品	729,385
線材	105,265
その他	78,149
合計	912,800

仕掛品

品目	金額(千円)
情報機器	11,478
合計	11,478

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	4,350
合計	4,350

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Opticon Inc.	209,800
Opicon Sensors Europe B.V.	226,478
合計	436,278

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)国際電気エンジニアリング	524,415
(株)エー・ディーデバイス	150,153
伸光精線工業(株)	69,942
(株)三ツ波	65,187
日本シイエムケイ(株)	40,958
その他	442,732
計	1,293,389
設備関係支払手形	83,664
合計	1,377,033

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成17年12月	307,133	18,306
平成18年 1月	313,651	6,777
2月	393,208	26,731
3月	279,416	31,828
4月	-	-
5月以降	-	-
合計	1,293,389	83,644

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)国際電気エンジニアリング	250,070
(株)エー・ディーデバイス	26,201
伸光精線工業(株)	14,028
ローム(株)	12,982
京セラオプテック(株)	11,683
その他	111,538
合計	426,504

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	700,000
合計	700,000

1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	213,716
(株)埼玉りそな銀行	144,920
(株)三井住友銀行	126,000
(株)群馬銀行	100,272
(株)みずほ銀行	82,685
(株)UFJ銀行	60,000
商工組合中央金庫	57,905
(株)八十二銀行	33,350
中小企業金融公庫	30,840
(株)武蔵野銀行	22,160
合計	871,848

社債

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	335,000
(株)東京三菱銀行	300,277
(株)みずほ銀行	284,500
中小企業金融公庫	169,770
(株)群馬銀行	118,660
(株)みずほ銀行	104,500
(株)埼玉りそな銀行	82,430
商工組合中央金庫	75,680
合計	1,470,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
取次所	東京証券代行株式会社 大阪営業所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に基づき、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページのアドレス：<http://opto.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）平成17年2月17日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月19日関東財務局長に提出。

事業年度（第29期）（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第30期中）（自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

関与社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月17日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。